

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	京セラ株式会社					
代表者名	氏名	谷本 秀夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	サーマルヘッド・機械工具・単結晶サファイヤガラス、水晶部品、コネクタの製造等 (長野岡谷工場)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6,585	9,516	9,372	8,736	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	13,738	19,935	19,543	18,178	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	
自動車の台数	台	14	16	18	16	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	21	34			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書(報告書)の公表方法等

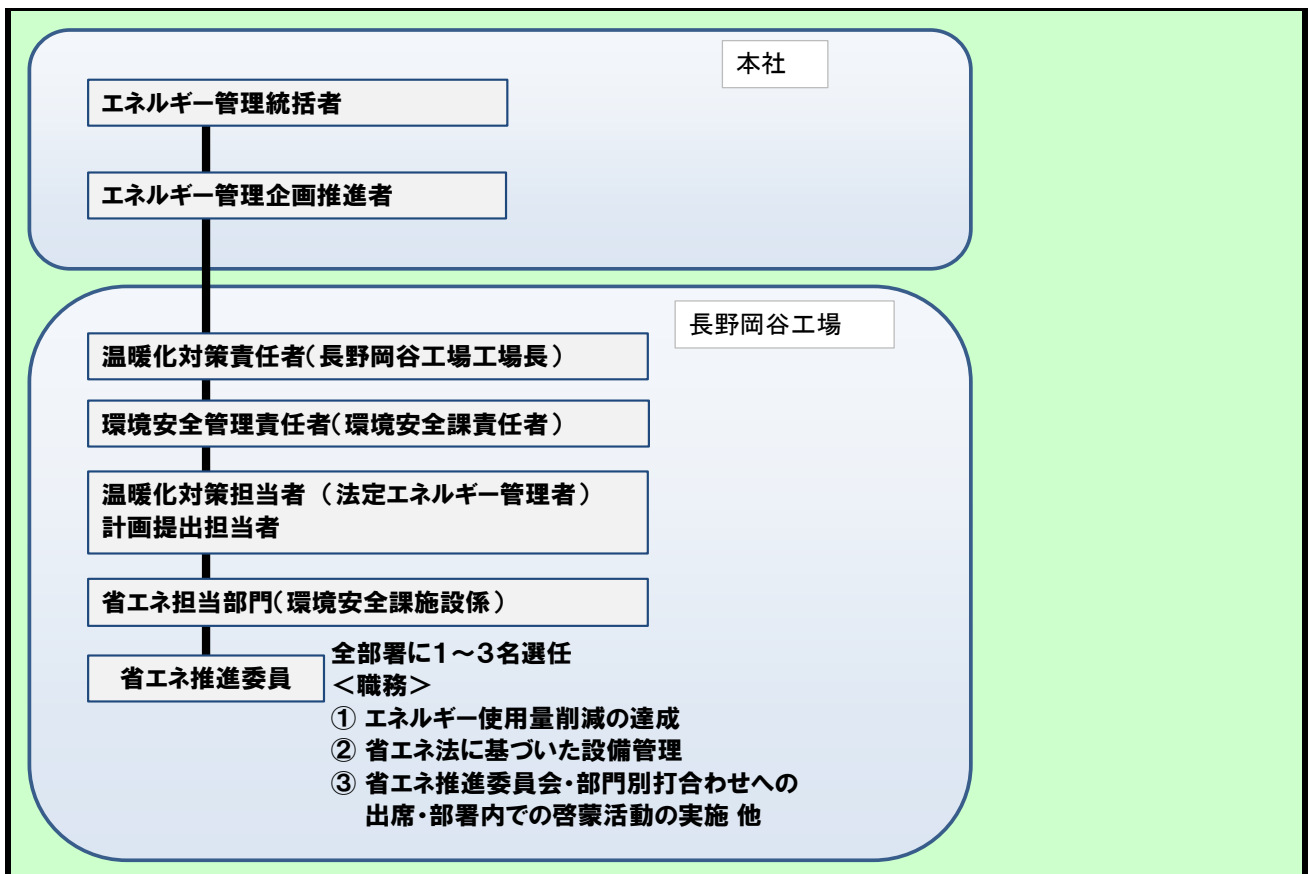
<input type="checkbox"/>	ホームページ	京セラ株式会社 長野岡谷工場 閲覧可能時間10:00~12:00、13:00~17:00 連絡先0266-27-2145
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エネルギー起源CO2の排出量削減に向けて以下の省エネ対策に取り組んでいく

- ・高効率な生産設備の導入や生産効率改善
- ・ポンプ、ファンの更新やINVの導入、設定の見直し
- ・熱源・空調設備の更新や運用の見直し
- ・圧空設備の効率改善
- ・自社製LED照明の導入

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ推進委員会 (2か月に1回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13,738	t-CO ₂	総生産金額	1,651.7	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	13,632	t-CO ₂	基準原単位	8.32	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	19,935	t-CO ₂	目標原単位	8.05	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	(45.11)	%	目標削減率	3.23	%		
目標設定に関する説明	平成29年度に京セラに関連会社を統合したことにより、旧関連会社分の排出量が増加となりますが、原単位については、省エネ法の原単位年平均1%以上の削減に合わせて、排出量年平均1%以上の削減として目標設定しています。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	19,543	t-CO ₂	総生産金額	2,349.80	単位	千万円	
	調整後排出量	19,361	t-CO ₂	原単位	8.32	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(42.26)	%	削減率	0.00	%		
排出量等の増減理由	関連会社を統合したことにより、排出量は大幅に増加しました。生産設備の省エネによる電力削減や熱源運用見直しによる燃料の削減を行いました。一部事業の生産減において、生産減少分に見合うだけの固定エネルギーの削減が進められなかったため、原単位は横ばいとなりました。							
第二年度	排出量	18,178	t-CO ₂	総生産金額	2,357.10	単位	千万円	
	調整後排出量	18,041	t-CO ₂	原単位	7.71	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(32.32)	%	削減率	7.33	%		
排出量等の増減理由	生産エリア集約による空調エネルギーの削減や冷却水ポンプのインバータ周波数設定の見直しによる電力削減等の対策を実施したことにより、原単位は基準年度比7.33%改善となりました。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	総生産金額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備等	29	387	29	423
2	エネ起	360799 ポンプ、ファン等に係る その他の削減対策	29	69	29	15
3	エネ起	360799 コンプレッサー等に係る その他の削減対策	29	62	29	176
4	エネ起	330299 空気調和設備等に係る その他の削減対策	29	114	29	47
5	エネ起	380752 LED照明の導入	29	32	29	36
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備（自家 用）	kW	50	0	50	50	
太陽光発電設備（売電 用）	kW	120	0	120	120	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	106		182	137	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	13,733	1	19,537	1	18,172		
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	5	1	6	1	6		
合計	2	13,738	2	19,543	2	18,178		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	10	9	7	
合計	10	9	7	0
自動車総数	14	18	16	
次世代車導入割合	71.4	50	43.8	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	岡谷工場では一定距離(1.0km)以下の自動車通勤を禁止。(通勤率88.9%) 松本営業所ではマイカー通勤禁止している。
公共交通機関の利用促進	業務上外出・出張については公共交通機関の利用を優先している
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	貨物集約による輸送の効率化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1996年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	森林の保全(京セラの森林活動)、環境出前授業の実施(県内小学校対象)、工業用水(井水)の使用量削減、太陽光発電システムの導入
第一年度実績	森林の保全(京セラの森林活動)、環境出前授業の実施(県内小学校対象)、工業用水(井水)の使用量削減、太陽光発電システムの導入
第二年度実績	森林の保全(京セラの森林活動)、環境出前授業の実施(県内小学校対象)、工業用水(井水)の使用量削減、太陽光発電システムの導入
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	生産効率の改善、LED照明の導入、高効率空調機への更新	831
その他	グリーンカーテンの実施	